

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。					
対象	市民、地域おこし協力隊員					
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的として、総務省が平成21年度より開始した取り組み。</p> <p>花巻市においては、平成27年度より花巻・大迫・東和地域へ着任している。</p> <p>【実施主体】花巻市 【活動期間】3年間 ※花巻市地域おこし協力隊設置要綱（H27.4.1） 【総務省の支援】（特別交付税措置）</p> <p>①地域おこし協力隊員等の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限 ②地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
市民協働の形態				事業協力・協定		
				委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	募集に係るPR回数	回	計画	5	4	
			実績	5	3	
②	協力隊員へのフォローアップ回数	回	計画	4	4	
			実績	3	2	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	地域おこし協力隊員採用者数	人	目標	5	7	
			実績	5	7	
②	地域おこし協力隊員応募者数	人	目標	25	13	
			実績	13	8	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>本事業は、総務省「地域おこし協力隊」を活用し、首都圏をはじめとした都市部から採用する人材（隊員）による地域の魅力の再発掘と地域住民と隊員の協働による地域おこしを促進し、隊員自身が地域に定住するための支援を行う事業である。隊員は、地域と連携し、外部からの新しい視点による地域おこしに取り組むが、任期満了後には自身が定住するよう努めるものである。平成28年度は成果を達成するにあたり、外部専門家を活用し募集要項の精査のほか、首都圏を中心とした隊員募集イベントの開催やPR活動を行ったが、地域おこし協力隊が売り手市場であったため、応募者数については目標を達成することができなかったが、少数の応募者の中から優秀な人材を確保し目標である採用数を確保できた。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市民的なものであり、公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>首都圏人材の活用事業として、地域おこし協力隊を活用し、本事業を進めるためには、先進自治体において、隊員への十分なフォローが必要という見解も出されており、民間事業者等を活用し、サポートを行う内容も盛り込んだものである。</p> <p>またどの分野、地域に導入するかについても、全庁的な照会を行った上で、任期終了後の花巻への定着に向けた戦略が明確なものを選択し募集することとした。</p>		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		12,289	35,868		23,579
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,289	35,868		23,579

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

総務省の地域おこし協力隊事業に関する県内他自治体での活用事例を調査・研究した結果、地域おこしの促進と隊員の定住について一定の効果が認められ、特別交付税による財政支援もあることから平成27年度より積極的に実施している。

事業概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的として、総務省が平成21年度より開始した取り組み。

花巻市においては、平成27年度より花巻・大迫・東和地域へ着任している。

【実施主体】花巻市

【活動期間】3年間 ※花巻市地域おこし協力隊設置要綱（H27.4.1）

【総務省の支援】（特別交付税措置）

①地域おこし協力隊員等の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

②地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

●任用するにあたっては、特別交付税措置に係る地域要件を考慮し任用する必要がある。

※花巻市：3大都市圏外一部条件不利地域

●現在、地域おこし協力隊の募集に当たっては自治体間の競争が激化していることから優秀な人材を確保するために効果的な募集企画の設定と周知が必要である。

●地域・協力隊員・行政が連携した活動

●地域おこし協力隊に向けた研修、担当する職員に向けた研修の実施

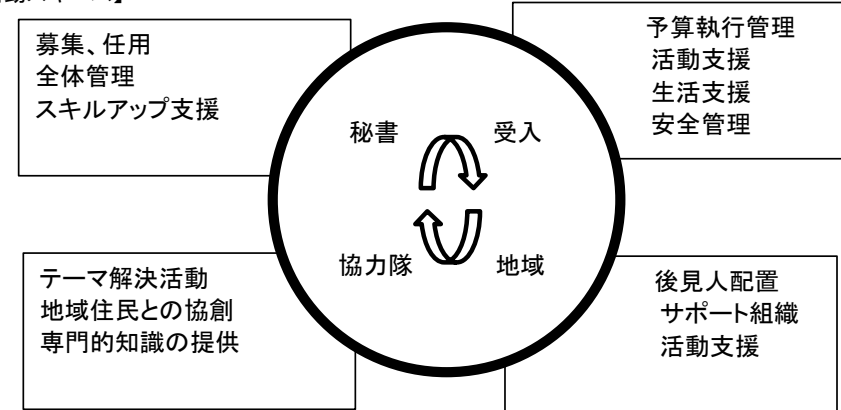
●3年後の任期後における協力隊員定着化

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 高橋信一郎 内線 213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【活動スキーム】



【活動テーマ】

任用部署	区分	任用 人数	決算額	活動テーマ等
総合政策部秘書政策課	募集	—	1,780千円	協力隊募集経費
	新規	2人	4,376千円	シティプロモーション、市HP等情報発信の強化。
大迫総合支所地域振興課	新規	1人	9,490千円	林業経営計画支援、林業体験型イベント企画運営
	継続	2人		ぶどう農家支援、ぶどう6次産業化
石鳥谷総合支所地域振興課	新規	2人	6,436千円	商工観光支援、石鳥谷地域の魅力PR・情報発信
東和総合支所地域振興課	継続	1人	6,192千円	空き家空き店舗活用業務および商店街イベント企画実施
	継続	1人		新規就農者受け入れ条件整備
農林部農政課	新規	2人	4,468千円	農業体験、農業女子プロジェクト企画実施等
建設部都市再生室	継続	1人	3,126千円	民間自立型街づくり会社（欄花巻家守舎等）のサポート
計		12人	35,868千円	